

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	京都工芸繊維大学							
2. 機関番号	申請 大学	14303						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな	ふるやま	まさお	(所属・職名) 京都工芸繊維大学長				
	(氏名)	古山	正雄					
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな	ふるやま	まさお	(所属・職名) 京都工芸繊維大学長				
	(氏名)	古山	正雄					
5. 事業責任者	ふりがな	おおたに	よしお	(所属・職名) 京都工芸繊維大学理事・副学長				
	(氏名)	大谷	芳夫					
6. 事業名	北京都を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業							
7. 事業のキーワード	北京都分校、国公立大学・高専連携、理工系・サービス経営人材育成、地域TECH LEADER、北部地域連携中枢都市圏							
8. 事業のポイント (400字以内)  (385.5文字)	<p>京都府の中で特に人口流出が進む北京都(府北部・中部地域)を中心として、京都府全体の地域創生を担う人材育成を国公立大学・高専の連携により推進する。COC+大学の京都工芸繊維大学は福知山市に北京都分校を設置し、地域入学枠の設定や地元企業インターンシップを必修化する「地域創生Tech Program」を開設することで人口減少地域の活性化を担う人材を輩出するとともに、地域課題PBLやインターンシップの充実により京都府全体での地元就職率の向上を図る。参加校の京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校は、NPOとの連携による地域公共人材資格の創設や地元企業・農家等との連携及び北京都分校の活用により、地域ニーズに対応する理工系人材やサービス経営人材を育成する。京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む10機関を事業協働機関とし、京都府における地域創生人材の中核的役割を担う事業を展開する。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	583 人	2,763 人	2,543 人	108.7%	297 人	142 人	439 人
	大学院	570 人	1,257 人	1,129 人	111.3%			
	合計	1,153 人	4,020 人	3,672 人	109.5%			
10. 学部・研究科等名	学部等数	1		研究科等数	1			
	(学部等名)	工芸科学部						
	(研究科等名)	大学院工芸科学研究科						
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;"><a href="http://www.kit.ac.jp/publication/">http://www.kit.ac.jp/publication/</a></p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)
	京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校
	(参加自治体)
京都府	
(参加企業等)	
公益社団法人京都工業会、丹後機械工業協同組合、福知山商工会議所、舞鶴商工会議所、綾部商工会議所、宮津商工会議所、亀岡商工会議所、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構	

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 京都工芸繊維大学)